

令和7年度食品安全モニター課題報告
「食品の安全性に関する意識等について」
(概要)

I 調査の概要

1. 調査目的

食品安全モニターを対象とする調査から、食品の安全性に係る意識等について明らかにする。

2. 調査対象

食品安全モニター460名

有効回答数 407名（有効回答率：88.5%、回答者内識別紙1参照）

※食品安全モニターとは、食品安全に関する職務経験や、食品に関する資格を有する者など一定の要件を満たすものです。

3. 調査方法

インターネットによるアンケート調査

4. 調査期間

令和8年2月9日～令和8年2月24日

5. 調査項目

<1>食品の安全性に係る危害要因等について

<2>食品安全委員会からの情報発信の周囲への普及について

Ⅱ 結果の概要

< 1 > 食品の安全性に係る危害要因等について

(1) 日常生活を取り巻く分野別の不安の程度

7つのリスク分野（自然災害、環境問題、戦争・テロ、犯罪、重症感染症、交通事故、食品安全）について聞いたところ、「とても不安を感じる」又は「ある程度不安を感じる」と回答した者の割合は、各分野のうち、「自然災害」が93.6%と最多で、次いで「環境問題」が82.1%、「戦争・テロ」が78.8%となり第3位になっている（図1-1）。なお、「食品安全」(58.4%)は最も低く、令和6年度の62.6%から4.2ポイント減少している。「食品安全」の不安の程度が最も低いのは10年連続である。

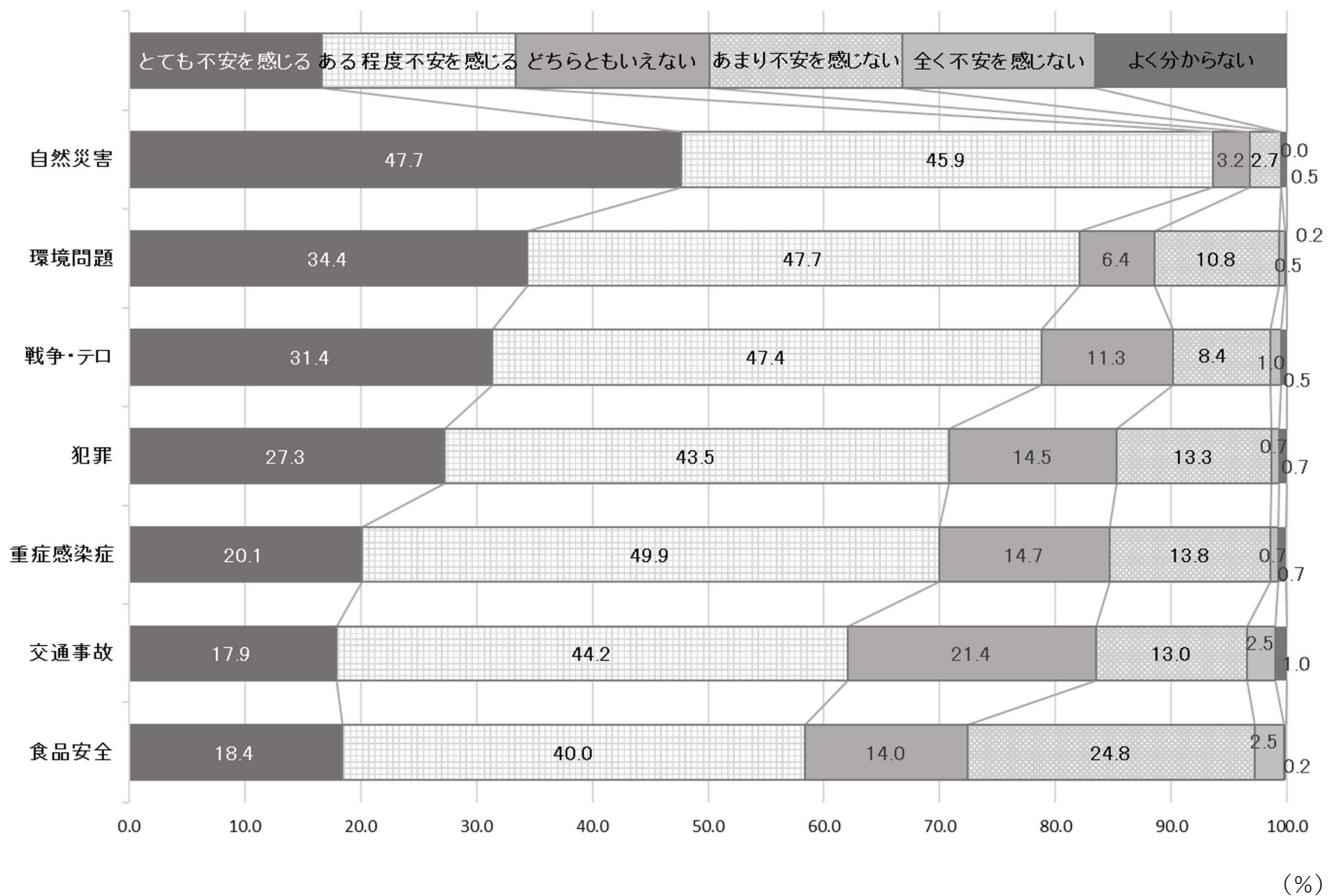


図1-1 日常生活を取り巻く分野別の不安の程度 (n=407)

※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

(2) 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度

食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安について聞いたところ、「とても不安を感じる」又は「ある程度不安を感じる」と回答した者の割合は、「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」（81.1%）が最も高く、次いで「かび毒」（67.1%）、
「いわゆる健康食品」（65.1%）の順であった（図 I - 2）。

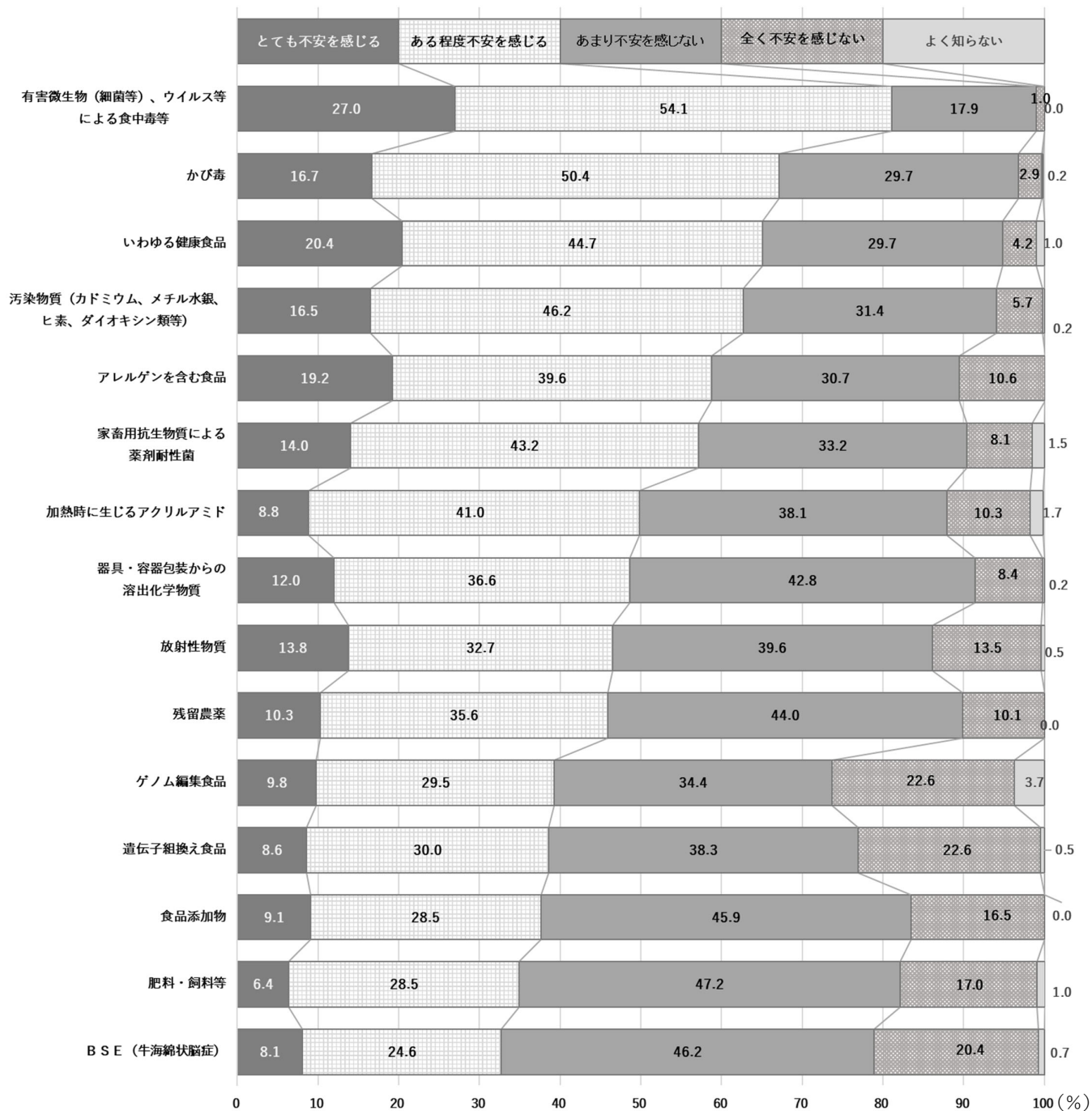


図 1 - 2 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度 (n=407)

※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

(3) 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度（年度別推移）

食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度の年度別推移をみると、「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」は、平成24年以降14年連続1位である。2位の「かび毒」は調査項目に追加された平成28年以降、3位の「いわゆる健康食品」は調査開始時から60%を超えている（表1）。

表1 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度（年度別推移）
 （「とても不安である」「ある程度不安である」の合計割合の上位7位）

年度	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
今回調査	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（81.1%）	かび毒(67.1%)	いわゆる健康食品（65.1%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素、ダイオキシン類等）（62.7%）	アレルギーを含む食品(58.8%)	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（57.2%）	加熱時に生じるアクリルアミド（49.8%）
令和6年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（81.7%）	いわゆる健康食品（67.2%）	かび毒(66.9%)	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素、ダイオキシン類等）（62.3%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（55.6%）	アレルギーを含む食品(51.8%)	器具・容器包装からの溶出化学物質（51.6%）
令和5年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（82.5%）	かび毒(65.3%)	いわゆる健康食品（63.6%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（60.3%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素、ダイオキシン類等）（59.6%）	アレルギーを含む食品（57.2%）	放射性物質（49.0%）
令和4年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（79.5%）	いわゆる健康食品（66.8%）	かび毒（65.6%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素、ダイオキシン類等）（62.1%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（59.4%）	アレルギーを含む食品（58.2%）	放射性物質（51.3%）
令和3年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（80.5%）	かび毒（64.1%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（63.9%）	いわゆる健康食品（62.9%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素、ダイオキシン類等）（61.4%）	アレルギーを含む食品（60.5%）	放射性物質（54.9%）
令和2年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（83.2%）	かび毒（72.5%）	いわゆる健康食品（60.5%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）（59.4%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（57.4%）	残留農薬（56.3%）	器具・容器包装からの溶出化学物質（55.5%）
令和元年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（85.1%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌（66.1%）	いわゆる健康食品（62.6%）	かび毒（61.9%）	アレルギーを含む食品（59.9%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）（53.9%）	器具・容器包装からの溶出化学物質（52.8%）
平成26年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（78.5%）	放射性物質（64.1%）	いわゆる健康食品（64.1%）	残留農薬（58.8%）	家畜用抗生物質（55.4%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）（53.6%）	食品添加物（50.4%）
平成21年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（79.6%）	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）（78.1%）	残留農薬（73.1%）	家畜用抗生物質（68.2%）	器具・容器包装からの溶出化学物質（67.5%）	遺伝子組換え（64.6%）	食品添加物（62.5%）
平成16年度	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）（91.7%）	残留農薬（89.7%）	家畜用抗生物質（83.5%）	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（80.9%）	食品添加物（76.4%）	遺伝子組換え（74.7%）	BSE（牛海綿状脳症）（74.5%）

※初回調査の平成16年度から令和元年度までは、5年毎に調査結果を記載

＜2＞食品安全委員会からの情報発信の周囲への普及について

（1）食品安全モニター活動について

令和7年4月から食品安全モニターとして活動する中で、食品安全委員会から得た情報について周囲の方々へ伝えるなど情報を展開した者は、有効回答数407人中、85.7%（349人）、展開していない者は、14.3%（58人）であった。

情報を展開した349人に、その具体的な展開方法について尋ねたところ、「周囲の方々に話した」が70.2%（245人）と最多、次いで「資料の提供」が48.7%（170人）、「自らが講師として紹介した」が18.3%（64人）であった。

その他では社内会議等で情報共有、自身のSNSで発信、資料の設置、学校の授業で発信、家庭内で情報共有などがあつた。（図2）

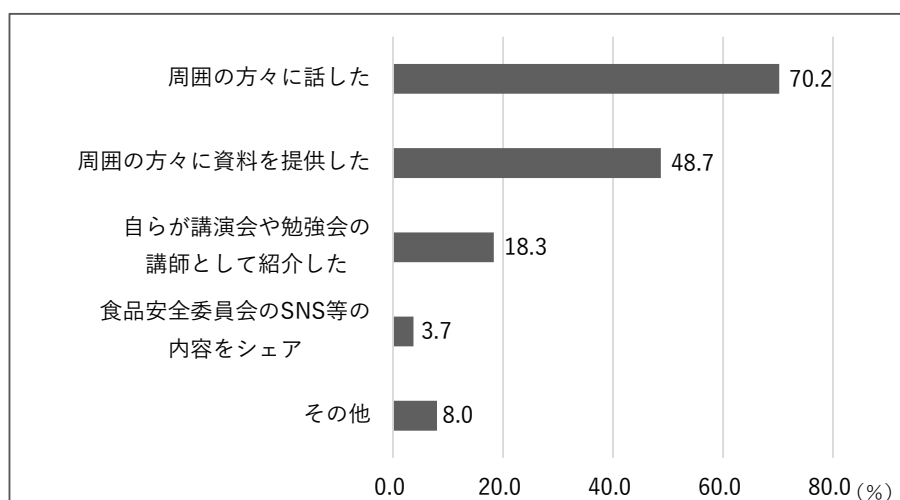


図2 情報発信の方法について（情報を展開した者349人、複数回答）

（2）食品安全委員会が行っている電子媒体による情報発信について

食品安全委員会のウェブサイトのトップページはわかりやすいかどうか聞いたところ、有効回答数407人中、「わかりやすい」が70.8%（288人）、「わかりにくい」が29.2%（119人）であった。

「わかりやすい」又は「わかりにくい」と答えた理由を尋ねたところ、「わかりやすい」とした主な理由として「検索しやすい」、「文字とイラストがあつてわかりやすい」、「レイアウトが整理されている」など、「わかりにくい」とした主な理由として「専門用語が多い」、「一般向けではない」、「文字が多い」などが挙げられた。

次に食品安全委員会ウェブサイトの検索機能の使用状況について尋ねたところ、有効回答数407人中、「使つたことがある」が53.8%（219人）、「使つたことがない」が46.2%（188人）であった。検索機能の使いやすさについては、使つたことがある219人中、「使いやすかつた」が77.6%（170人）、「使いにくかつた」が22.4%（49人）であつた。

「使いやすかつた」又は「使いにくかつた」と答えた理由を尋ねたところ、「使いやすい」とした主な理由として、「キーワード検索がしやすい」、「トップページにわかりやすく

表示されている」など、「使いにくい」とした主な理由として、「ヒット数が多い」、「必要な情報にたどり着けなかった」などが挙げられた。

有効回答者数 407 名のうち、食品安全情報を伝えるのに適していると思う SNS については、YouTube だと思ふ者の割合が 52.6% (214 人)、次いで Instagram が 34.4% (140 人)、X が 31.4% (128 人)、LINE が 29.7% (121 人)、Facebook が 25.8% (105 人)、TikTok が 10.3% (42 人)、ニコニコ動画が 2.7% (11 人) の順であった。その他と回答した者は 11.1% (33 人) であった。(図 3)

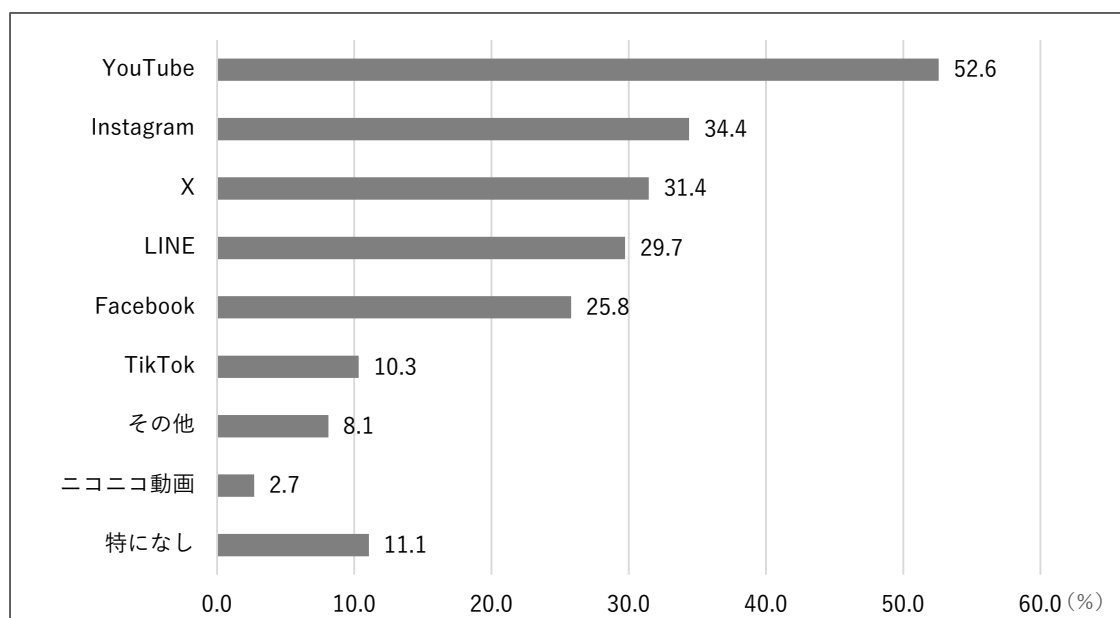


図 3 食品安全情報の伝達に適した SNS (有効回答者 407 人、複数回答)

※食品安全委員会では、現在、YouTube、Facebook、X での情報発信を行っている

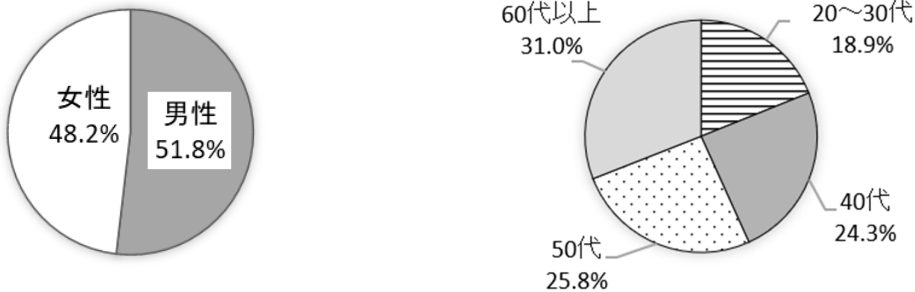
(3) 食品安全委員会が発信すべき情報について (自由記述・主な回答)

食品安全委員会が今後、一般の消費者や事業者に向けて行うべき情報発信の内容(テーマ)についての考えを尋ねたところ、「食中毒やインフルエンザ等身近にあるものについて」、「診療所で仕事をしていて、健康食品で体を害する方を多くみます。健康食品に関する情報発信がさらに必要だと感じます」、「水道水の PFOA 問題のように、危害や危険度を化学的に検証した事項をきちんと発信して欲しい」、「食に関して誤っている情報等が SNS で拡散されているので、タイムリーな解説情報や、情報の向き合い方を発信してほしい」などが挙げられた。

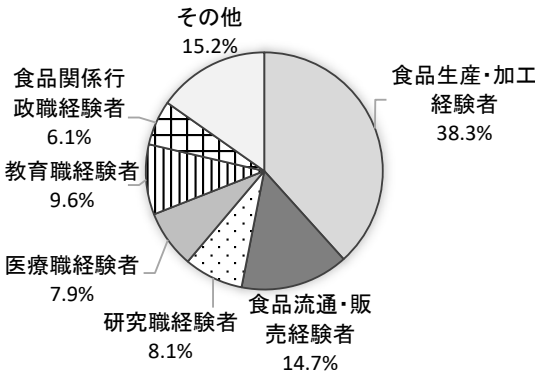
以上

調査回答者の内訳

① 性別・年代 (n=407)

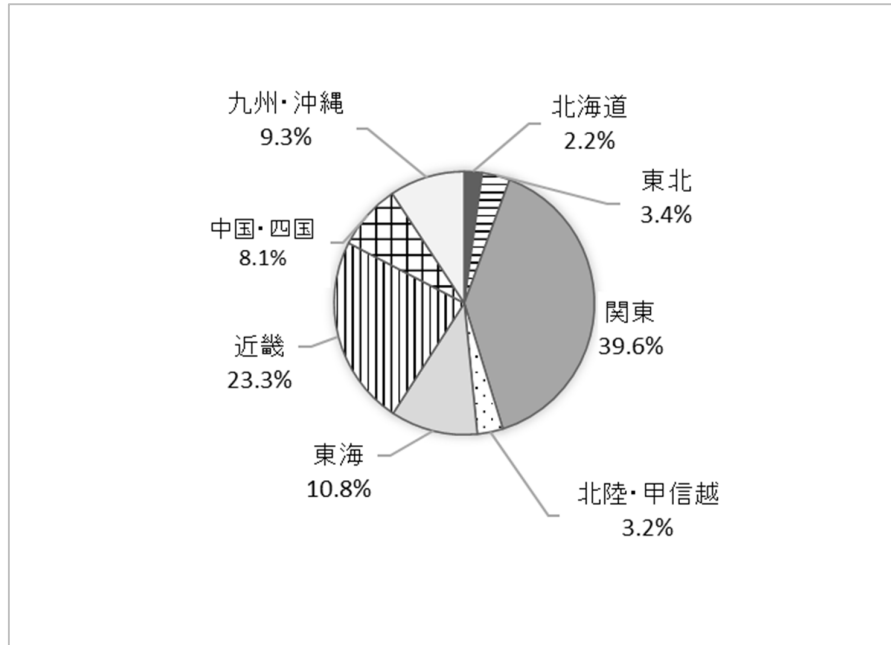


② 職業経験 (n=407)



	性別		年代区分				合計
	男性	女性	20～30代	40代	50代	60代以上	
食品生産・加工経験者	78人	78人	25人	33人	41人	57人	156人
	50.0%	50.0%	16.0%	21.2%	26.3%	36.5%	100.0%
食品流通・販売経験者	34人	26人	13人	12人	14人	21人	60人
	56.7%	43.3%	21.7%	20.0%	23.3%	35.0%	100.0%
研究職経験者	20人	13人	6人	10人	9人	8人	33人
	60.6%	39.4%	18.2%	30.3%	27.3%	24.2%	100.0%
医療職経験者	16人	16人	7人	9人	5人	11人	32人
	50.0%	50.0%	21.9%	28.1%	15.6%	34.4%	100.0%
教育職経験者	24人	15人	9人	10人	9人	11人	39人
	61.5%	38.5%	23.1%	25.6%	23.1%	28.2%	100.0%
食品関係行政職経験者	12人	13人	4人	7人	6人	8人	25人
	48.0%	52.0%	16.0%	28.0%	24.0%	32.0%	100.0%
その他	27人	35人	10人	9人	25人	18人	62人
	43.5%	56.5%	16.1%	14.5%	40.3%	29.0%	100.0%

③ 居住地 (n=407)



④ モニター継続年数 (n=407)

